

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告
(2020年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- インバート財務大臣は、21年度の予算案を提出し、今年の経済成長率予測は▲6.8%とし、来年度予算には、デジタル社会推進、ガソリン補助金廃止、個人所得税免除対象拡大、課税強化、輸入自動車への優遇税制廃止及び輸入枠の設定、国営ガソリンスタンドの売却、ポートオブスペイン港の民営化等の新規政策を発表。
- 新型コロナ感染者は、期待するほど減少せず、国内規制措置の緩和は限定的なものに止まった。国境封鎖が続く中で、帰還希望自国民の帰還促進措置が検討されている。
- 原油流出の危険が報じられるベネズエラ沖の原油備蓄タンカーについて、当国政府はベネズエラの許可を得て、同船を調査した結果、直ちに沈没や原油流出の危険はないと報告された。米国が制裁対象外と許可したことから、同船からの原油積出しが開始された。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 10日、ローリー首相は、集会制限を5人から10人まで増加、トバゴ島へのフライトを毎日6便に増やす等の緩和措置を発表。24日、ローリー首相は、映画館等の利用率50%で再開許可、レストラン店内での飲食禁止継続、公務員の通常勤務体制復帰、ビーチ等の開放等の緩和措置を発表し、帰還自国民への入国許可撤廃を検討すると発表。
- 10日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ワクチン購入に970万米ドルの予算を計上し、先ず28万本購入する、別途中国シノファーム社とも交渉中と述べたと報道。
- 13日付当地紙は、保健省は、PCR検査結果を電子メールで送付するサービスを開始したと発表したと報道。
- 15日付当地紙は、ベイカー英国議員は、同人の選挙区で足止めされている当国人の帰還を当国政府に訴えたと報道。16日付当地紙は、ローリー首相は、同議員は野党UNCがこの問題を英国議会で取り上げるよう頼んだものと批判したと報道。
- 17日付当地紙は、モンデロ当地米大使は、当国刑務所長官にマスク千枚及び顔面保護具千個を寄贈したと報道。

● 10月末時点での感染者は5,692人（うち死者108人、回復者4,610人）で、新規感染者は微減している。

(2) その他の内政

● 2日付当地各紙は、当国生まれの米国人及びその息子の2人がISILへの物資支援の容疑でシリア国防軍に拘束され、最近連邦捜査局(FBI)に身柄を引き渡されたと報道。

● 13日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は、EUの非協力的税制を持つ国のブラックリストから当国を除外するようEU側と協議を続けていると議会で答弁したと報道。

● 13日、選挙委員会は、昨年12月の地方選挙の最終結果につき、投票者数374,878人、投票率34.71%、与党PNM獲得議席は72(▲11)、野党UNCは67議席(+13)と発表。

● 15日付当地紙は、ローリー首相は議員公用車の免税購入に35万TTドルの上限を提案すると述べたと報道。

● 17日付当地紙は、ローリー首相は、先月マルチ商法グループの資金押収の後、警察及び軍が関与して資金が返還された件につき、バルバドス及び英国に捜査への協力を要請したと発表したと報道。28～29日付当地紙は、同グループに対し、2度目家宅捜索を行い、約600万TTドルの現金が押収された、今回の捜査にはバルバドス及び英国からの捜査官も参加したと報道。30日付当地紙は、当地米国大使館がクラーク代表と接触したとの報道を否定したと報道。

● 27日付当地紙は、野党統一国民会議(UNC)は、党首選を12月6日に行う、立候補受付は11月15日と発表したと報道。28日付当地紙は、パサード＝ビセッサ現党首に加え、バラタ元貿易大臣が立候補すると報道。

3. 経済

● 1日付当地紙は、コロナ禍からの復興工程委員会は、第2部の報告書を提出し、その中で食料安全保障を確実なものとするために農業分野の根本的点検等の中長期的対策を求めたと報道。

● 1日、中央銀行は金融安定性報告書を提出し、ヒレイヤー総裁は、当国経済は安定しているが、経済危機に陥る脆弱性も抱えており、慎重な監視が必要と説明。

● 3日付当地紙は、BPはガレオタ港設備の拡張工事を完了し、新施設は日量2万バレルのコンデンセートを処理できると発表したと報道。

● 5日、インバート財務大臣は、議会に21年度予算案を提出し、その中で、20年の実質経済成長率予測は、▲6.8%、インフレ率は1～2%、公的債務の対GDP比は80%、9月の外貨準備高は、73億米ドル、来年度予算案は、歳入413.64億TTドル、歳出495.73億ドル、82億ドルの財政赤字(G

D P比5.5%)と発表。また、同大臣は、デジタル社会の推進、ガソリン補助金の廃止、個人所得税の免除対象を拡大、農業分野への支援、水道、通信事業の見直し、徴税および課税強化、住宅提供、輸入自動車への優遇税制廃止、輸入枠の設定、国営ガソリンスタンドの売却、ポートオブスペイン港の民営化等の新規政策を発表。この予算案に対し、野党は雇用対策が含まれていないと批判し、経済界はガソリン補助金廃止、港の民営化等の政策を概ね評価。自動車販売協会は、新規措置の詳細を待つとの反応。

●9日付当地紙は、当地BPは、トリニダード島南東部沖合のマタパル・ガス田の開発を開始し、22年から日産4億立方フィートの生産を開始する予定と発表したと報道。

●12日付当地紙は、チャグアナス市のムービータウン（映画館と店舗の複合施設）はコロナ禍の影響により、閉鎖されると発表したと報道。

●12日付当地紙は、米国がカリブ地域経済復興法(CBERA)を延長し、カリブ地域の特定産品に対する特惠関税が30年9月末まで延長されたことは、当国に裨益すると報道。

●14日付当地紙は、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、来年度予算案に含まれた自動車輸入規制に関し、業界との協議を行う、条件を守らない業者の登録取り消しを行うと述べたと報道。20日付当地紙は、政府は新車及び中古車輸入に関する優遇措置の即時撤廃を来年1月まで延期すると発表したと報道。

●14日付当地紙は、ポートオブスペイン港の民営化に関し、野党議員は、既に中国企業への売却が決まっているのではないかと述べたと報道。19日付当地紙は、シナン運輸大臣は、官民関係者からなる委員会を設立し、検討すると述べたと報道。

●15日付当地紙は、タッチストーン社は、トリニダード島南東部オートワー地区の陸上ガス田で、3つ目となる新たなガス田を発見したと発表したと報道。

●23日付当地紙は、IMFは、今年の当国経済成長予測を▲5.6%と、4月改訂時の▲4.5%から引き下げたと報道。

●23日及び28日当地紙は、21年度予算案が議会両院で可決されたが、野党UNCは両院で投票を棄権したと報道。

●28日付当地紙は、中央銀行は、11月2日から5ドル、10ドル、20ドル紙幣の新札（ポリマー紙幣）を発行する、現行の紙幣は少なくとも21年末までは有効と発表したと報道。

●29日付当地紙は、BHPのブロードサイド深海田の石油・ガス採掘は失敗に終わったと報道。

●31日付当地紙は、29日、政府所有の旧ペトロリン精油所の買収交渉権利を得ていたペイトリオティック社は、買収条件案を政府に提出した、31日、カ

ーン・エネルギー大臣は、同社の買収条件案に関し、買収資金の調達手段、設備再開のための資金調達手段、資産の最優先先取特権が十分に明記されていないとして却下したと報道。

4. 外交

● 1日付当地各紙は、中国国慶節に際して、中国の歴史や文化、コロナ禍に際しての中国の協力、中国経済の回復、習近平主席の国連総会演説等の中国特集記事を掲載。

● 12日、今年度の文部科学省奨学金の当国からの留学生(研究留学生)2名は、コロナ禍の影響で出発が半年遅れたが、16日に出発出来ることになり、出発に先立ち、平山大使を訪問し、日本留学への抱負を語った。

● 12日付当地紙は、スリナム在住のトリニダード人の政治分析家であるラムサムージ氏が同国郵便貯金銀行の汚職に関与したとして逮捕された、ブラウン外務大臣は状況を注視していると述べたと報道。14日付当地紙は、ブラウン大臣は、同人は逮捕されていないが、捜査に協力していると述べたと報道。22日付当地紙は、ブラウン大臣は、同人がまだ拘束されており、当国名誉領事の領事接見を要請したと報道。

● 12日付当地紙は、マハトマ・ガンジー・インド文化センターが当地に開所されることになり、ブラウン外務大臣が施設を視察したと報道。

● 14～15日付当地各紙は、13日、当国サッカー連盟(TTFA)が国際サッカー連盟(FIFA)はTTFAの執行部を解任し、正常化委員会を設置したことは無効と訴えた当国内訴訟で、高等裁判所は、FIFAの措置は無効との判決を下したと報道。24～26日付当地紙は、23日、控訴裁判所は、FIFAの措置は有効との判決を下し、TTFA側もこの判決を受け入れると述べたと報道。

● 15日付当地紙は、ベネズエラ沖に係留され、傾斜が発生し、原油流出の危険があるとされるベネズエラ石油備蓄タンカー(浮体式備蓄積出施設)につき、当地民間団体は傾斜が予想以上に進んでいる写真を公表し、懸念を表明したと報道。16日、当地米国大使館は、環境災害を防ぐことはベネズエラ制裁の対象とならないとの声明を発出。22日付当地紙は、20日に当国調査団が本件タンカーを調査し、カーン・エネルギー大臣は、調査団から同船舶は垂直で安定しており、直ちに傾斜、沈没、石油流出の危険は小さい、1ヶ月後に再度状況を調査すべきとの報告を受けたと述べたと報道。31日付当地紙は、伊企業ENIは、米国制裁に抵触しないとの許可を受け、原油積み出しを開始したと報道。

● 18～20日付当地紙は、メネンデス米上院議員が米国は当国を含む第3国経由でベネズエラ人の強制送還を実施していると述べたことに対し、ヤング国

家安全保障大臣はそのような事実はなく、同意もしていないと述べたと報道。

- 20日、当国外務省で、ブラウン外務大臣臨席の下、当国とチリとの間の部分的自由貿易協定に向けた枠組み合意がゴピ＝スクーン貿易産業大臣及びガルシア当地チリ大使の間で署名され、年内に本件協定の交渉が開始されると発表。
- 22日付当地紙は、当地ナイジェリア高等弁務官事務所前で、同国での特別警察隊による殺害事件への抗議活動が行われたと報道。
- 28日、政府は、カリコム の要請により、セントビンセント総選挙への選挙監視団にディロン前住宅大臣及びナン元主任選挙官を派遣すると発表。
- 29日付当地紙は、トバゴ島北東部がユネスコの生物圏保存地域（エコパーク）に登録された旨報道。
- 29日、政府は、第9回カリブ米国安全保障協力対話（ビデオ会合）にヤング国家安全保障大臣が出席したと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。